

三浦半島地域商工会議所・商工会
事業承継実態調査分析結果

三浦半島地域中小企業支援ネットワーク
事業承継サポート協議会

三浦半島地域商工会議所・商工会 事業承継実態調査分析結果

調査期間：平成 29 年 11 月 20 日（月）～平成 30 年 3 月 30 日（金）

調査対象：三浦半島地域 4 市 1 町商工会議所・商工会会員

調査件数：4,094 社（有効回答 617 社：回答率 15.1%）

調査方法：商工会議所・商工会会員宛 FAX 送信他

調査目的

国の調査によると、中小企業経営者の高齢化の進展により、2015 年から 2020 年までに約 30.6 万人の中小企業経営者が新たに 70 歳に達し、約 6.3 万人が 75 歳に達すると想定している。

こうした中、約 6 割の中小企業において後継者が未定となっており、国では本年度より中小企業の事業承継に関する集中実施期間として、「事業承継 5 か年計画」を策定し、各種施策を展開している。

三浦半島地域においても、人口減少、中小企業の減少等が大きな課題となっており、特に事業承継問題を喫緊の課題と捉え、4 市 1 町の商工会議所・商工会・保証協会・金融機関・行政等が連携し設立した「三浦半島地域中小企業支援ネットワーク」にて「事業承継サポート協議会」を設置し、今後の事業承継支援に向けた参考とするため、本調査を実施。

1) 調査項目

事業所属性

①業種 ②経営者の年齢 ③創業から現在までの営業年数 ④従業員数

事業承継状況

①事業承継済 ②後継者決定 ③後継者未定 ④廃業予定

事業承継に係る支援

①相談相手

事業承継時期

①具体的な事業承継時期

2) アンケート回収状況

商工会議所・商工会	送信枚数	回収	回収率
鎌倉商工会議所	851	179	21.0%
横須賀商工会議所	2,162	226	10.5%
三浦商工会議所	561	120	21.4%
逗子市商工会	436	69	15.8%
葉山町商工会	84	23	27.4%
合計	4,094	617	15.1%

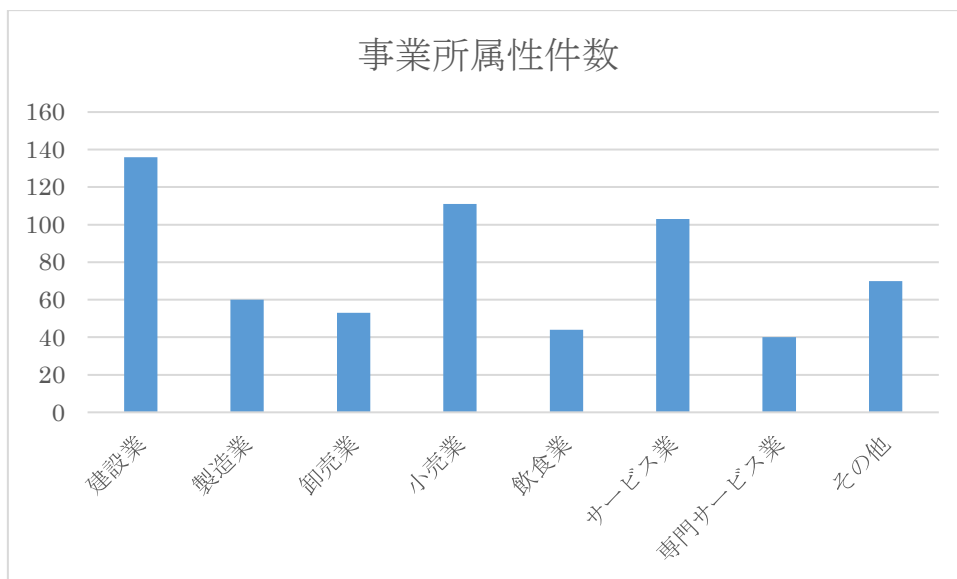
調査概要

1) 事業所属性について

全業種を業種毎に見ると、建設業が最も多く 136 社 (22.0%)、続いて小売業の 111 社 (18.0%)、サービス業の 103 社 (16.7%) となっており、この 3 業種で半数を超える結果となった。

全体に占める業種別の割合 (全データ)

業種	件数	割合
建設業	136	22.0%
製造業	60	9.7%
卸売業	53	8.6%
小売業	111	18.0%
飲食業	44	7.1%
サービス業	103	16.7%
専門サービス業	40	6.5%
その他	67	11.4%
合計	617	100.0%

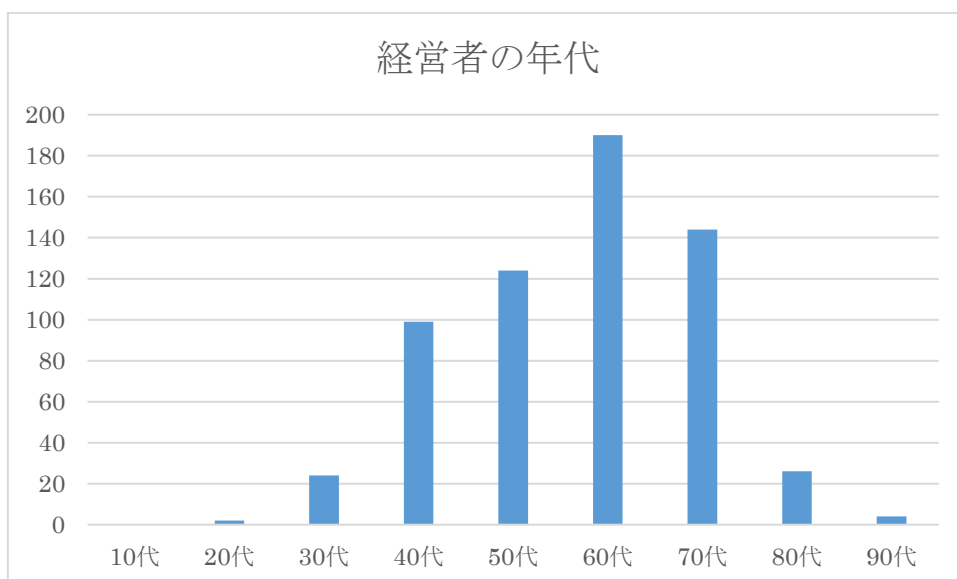


2) 経営者の年齢と営業年数

経営者の年齢を年代別に見ると、最も多いのが 60 代の 190 人 (30.8%)、続いて 70 代の 144 人 (23.3%)、50 代の 124 人 (20.1%) と続く。60 歳以上が 59.5% と約 6 割を占める結果となった。なお、回答の中での最少年齢は 29 歳、最高齢は 95 歳であった。なお、平均年齢は 61.0 歳であった。

経営者の年齢層

	人数	回答数に対する割合
10代	0	0.0%
20代	2	0.3%
30代	24	3.9%
40代	99	16.0%
50代	124	20.1%
60代	190	30.8%
70代	144	23.3%
80代	25	4.2%
90代	4	0.7%
無回答	4	0.7%
合計	617	100.0%

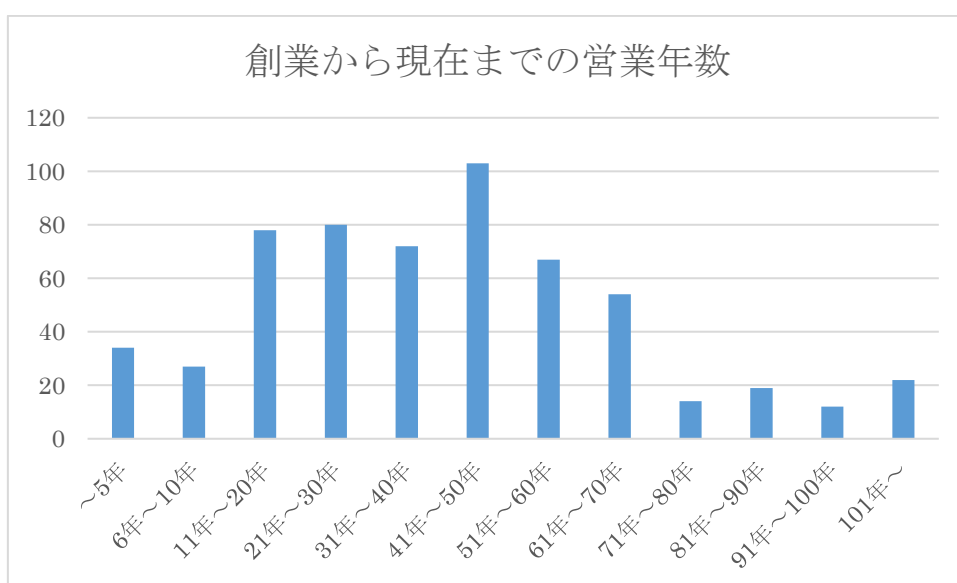


3) 営業年数

営業年数を見ると、41年～50年が最も多く106社(17.2%)、続いて21年～30年の81社(13.1%)、11年～20年の80社(13.0%)となっている。創業11年～60年までで66.6%と7割近くを占めている。

創業から現在までの営業年数

営業年数	件数	回答数に対する割合
～5年	42	6.8%
6年～10年	29	4.7%
11年～20年	80	13.0%
21年～30年	80	13.4%
31年～40年	75	12.2%
41年～50年	106	17.2%
51年～60年	67	10.8%
61年～70年	54	8.7%
71年～80年	14	2.3%
81年～90年	21	3.4%
91年～100年	12	1.9%
101年～	22	3.6%
無回答	14	2.3%
合計	617	100.0%

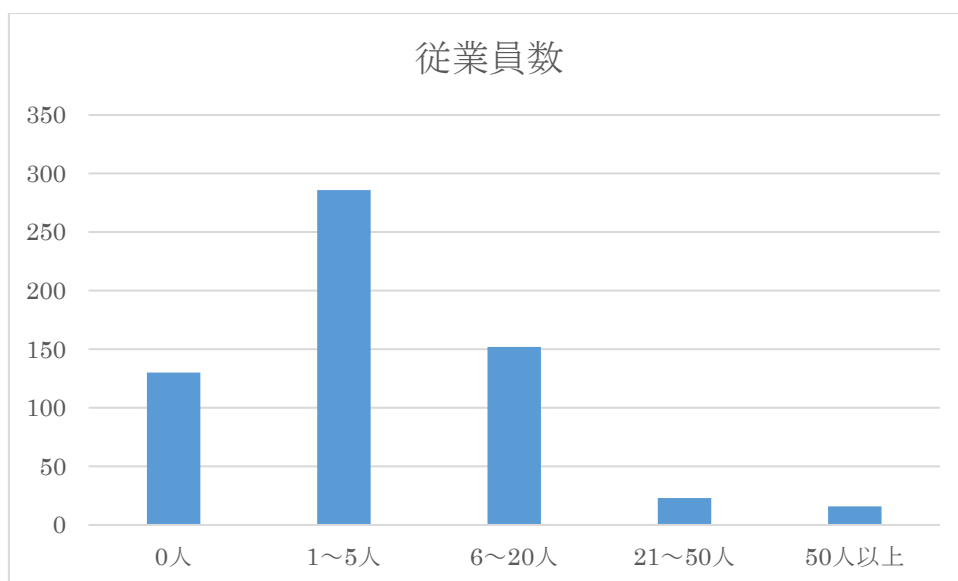


3) 従業員数

従業員数を見ると1人～5人が286社(46.4%)と約半数を占めている。6人～20人が152社(24.6%)と続き、従業員0人が130社(21.1%)で続いた。20人以下の総数は、568社(92.2%)となり、9割を超える状況となった。

従業員数

従業員数	件数	回答数に対する割合
0人	130	21.1%
1～5人	286	46.4%
6～20人	152	24.6%
21～50人	23	3.7%
50人以上	16	2.6%
無回答	10	1.6%
合計	617	100.0%



4) 事業承継の意向について

事業承継の意向を見ると、現状維持が最も多く、215社(34.9%)となった。また事業承継が既に済んでいるとの回答は、88社(14.3%)、後継者が決まっているが136社(22.0%)となった。

「事業承継済」の回答の内訳で、承継者を記名頂いた回答を見ると、親族が68社、役員・従業員が9社、社外・M&Aが2社と親族内承継が多数となっている。また、事業承継を考

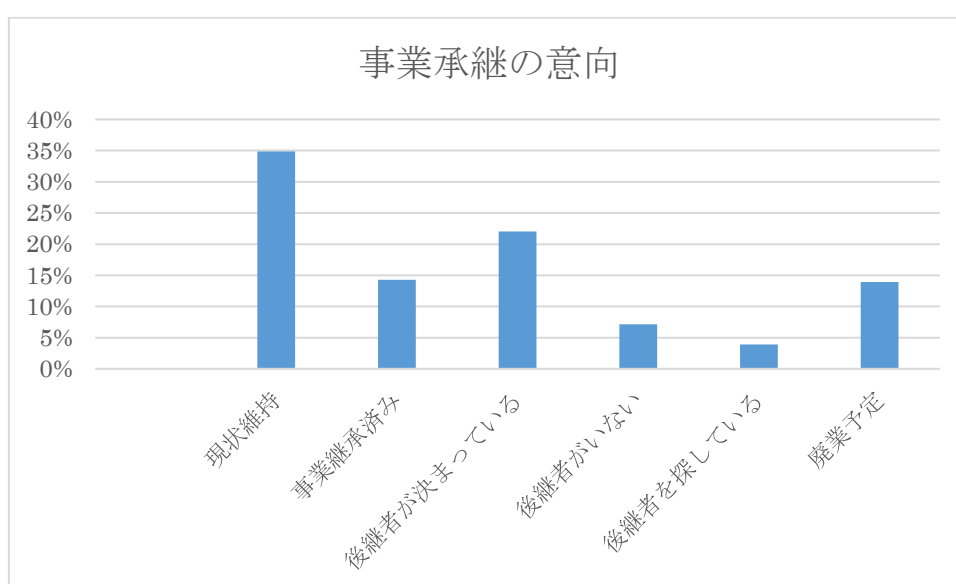
えていて後継者を決めている回答の内訳を見ると、135社のうち、105社が親族内承継となっており、役員・従業員が16社、社外・M&Aが2社となっており、こちらも親族内承継が圧倒的となっている。

「後継者がいない」との回答は、44社（7.1%）あり、その中で、望まれる後継者は、親族が17社、役員・従業員が12社、社外・M&Aが2社という結果となっている。

また、「事業承継を考えていて、後継者を探している」という回答は24社（3.9%）、内訳は、親族6社、役員・従業員が2社、社外・M&Aが5社と、親族以外の後継者という選択肢も検討している。

一方で、「事業承継せずに廃業予定」と回答した企業は、86社（13.9%）あり、86社の経営者の平均年齢は、59.8歳となっている。なお、「事業承継せずに廃業予定」と回答した企業で、経営者の最年少は38歳、最高齢は80歳となっている。

事業承継の意向	件数	割合	内訳		
			親族	役員・従業員	社外・M&A
現状維持	215	34.9%	—	—	—
事業継承済み	88	14.3%	68	9	2
後継者が決まっている	136	22.0%	105	16	2
後継者がいない	44	7.1%	17	12	2
後継者を探している	24	3.9%	6	2	5
廃業予定	86	13.9%	—	—	—
無回答	24	3.9%	—	—	—
合計	617	100.0%	196	39	11



4-1) 事業承継の意向と属性との関連

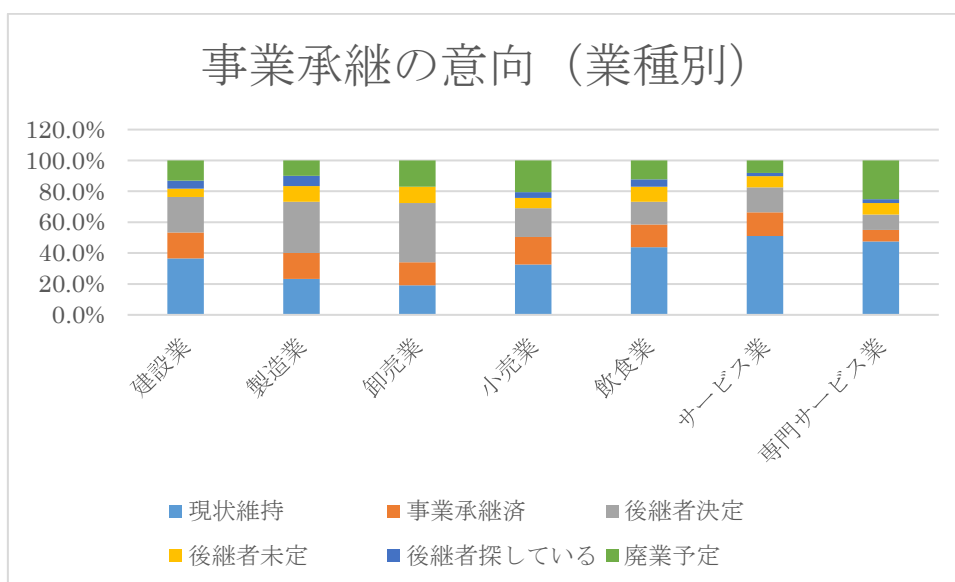
事業承継の意向を業種別に分析した。

既に事業承継が終了している状況を見ると、専門サービス業・その他業種以外は15%~20%と平均的に推移している。また、「事業承継を考えていて後継者を決めている」では建設業(22.9%)、製造業(33.3%)、卸売業(38.3%)の3業種で比率が高くなっている。

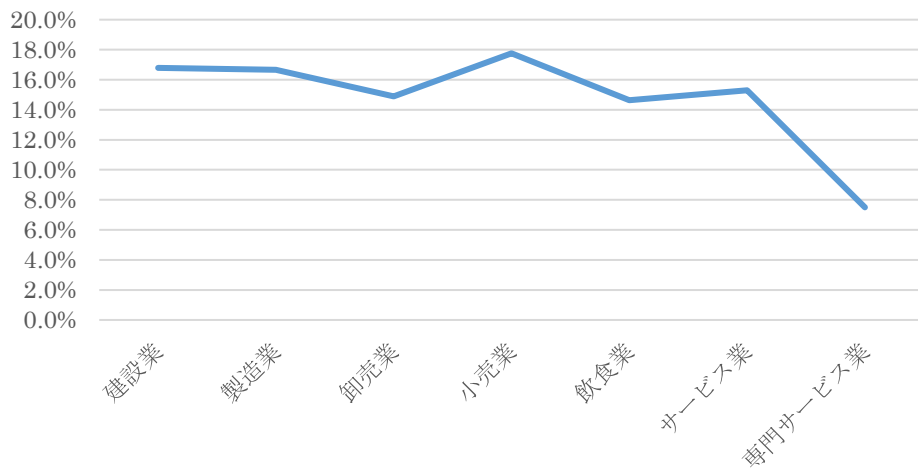
「後継者未定」「後継者を探している」では、全業種ともに5%~10%の平均的な数値となっている。

一方、「廃業予定」を見ると小売業、専門サービス業がともに2割を超える結果となった。

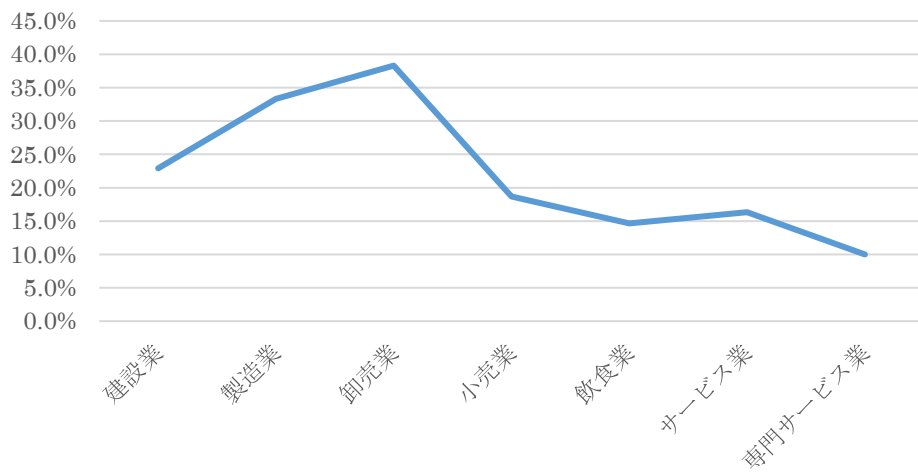
	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	専門サービス業
現状維持	36.6%	23.3%	19.1%	32.7%	43.9%	51.0%	47.5%
事業承継済	16.8%	16.7%	14.9%	17.8%	14.6%	15.3%	7.5%
後継者決定	22.9%	33.3%	38.3%	18.7%	14.6%	16.3%	10.0%
後継者未定	5.3%	10.0%	10.6%	6.5%	9.8%	7.1%	7.5%
後継者探している	5.3%	6.7%	0.0%	3.7%	4.9%	2.0%	2.5%
廃業予定	13.0%	10.0%	17.0%	20.6%	12.2%	8.2%	25.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



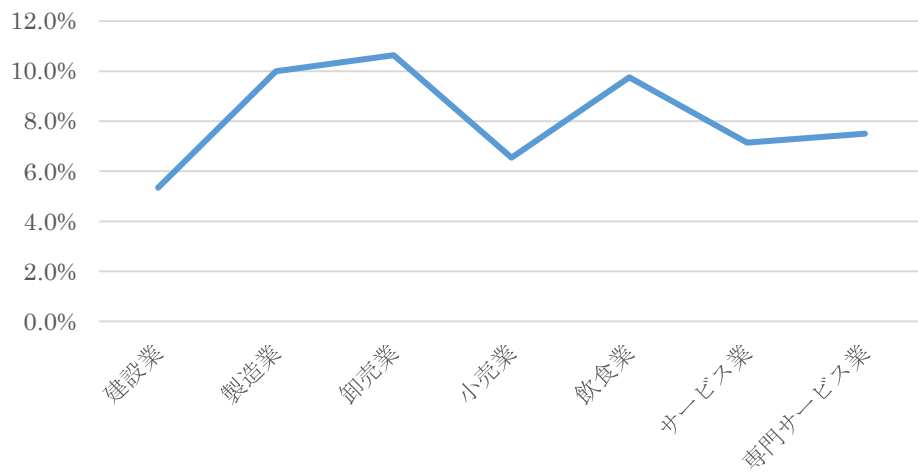
業種別事業承継済

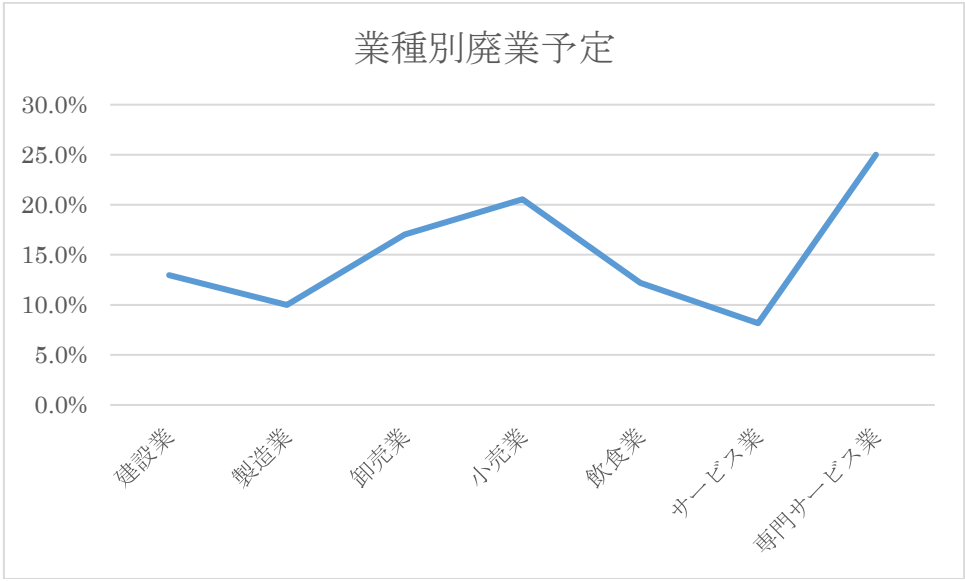


業種別後継者決定



業種別後継者未定





4-2) 事業承継の意向と年代との関連

事業承継の意向を 50 代以降の年代で分析した。

50 代では約半数が現状維持と回答。60 代以降になると徐々に現状維持は減少傾向にある。但し例外的に 80 代において現状維持という回答が 24% (6 社) となっている。

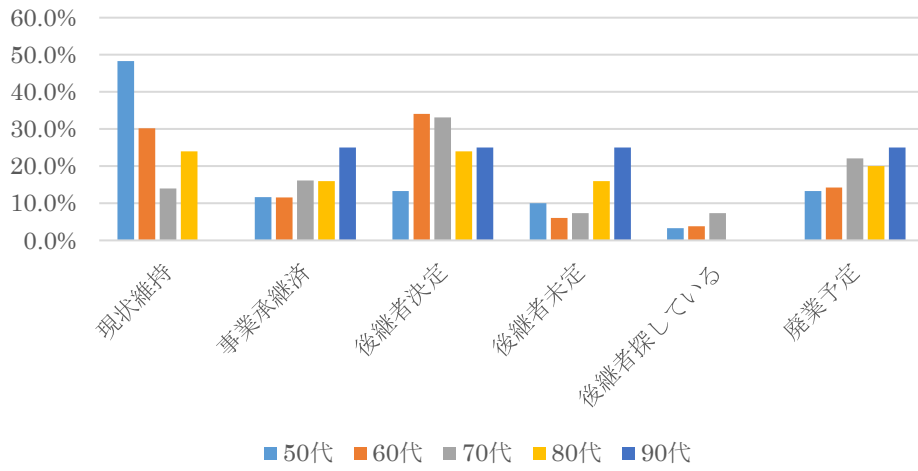
「事業承継済」及び「後継者決定」の状況を見ると 60 代～70 代で後継者決定率は特に高くなっている。一方、「後継者を探している」及び「後継者未定」では、70 代以降、10%～20% 台となっており、特に 70 代以降では 15%以上となった。廃業予定との回答も年代が高くなるとともに比率は上がり、70 代以降では高く 20%を超える結果となっている。

事業継承時期について (50 代～90 代)

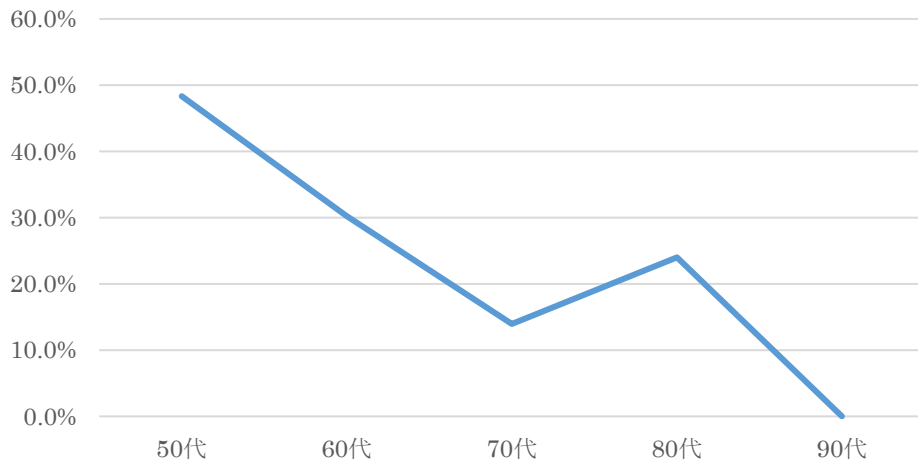
	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代
現状維持	58	55	19	6	0
事業承継済	14	21	22	4	1
後継者決定	16	62	45	6	1
後継者未定	12	11	10	4	1
後継者探している	4	7	10	0	0
廃業予定	16	26	30	5	1
合計	120	182	136	25	4

	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代
現状維持	48.4%	30.2%	14.0%	24.0%	0.0%
事業承継済	11.7%	11.5%	16.2%	16.0%	25.0%
後継者決定	13.3%	34.1%	33.1%	24.0%	25.0%
後継者未定	10.0%	6.0%	7.3%	16.0%	25.0%
後継者探している	3.3%	3.9%	7.3%	0.0%	0.0%
廃業予定	13.3%	14.3%	22.1%	20.0%	25.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

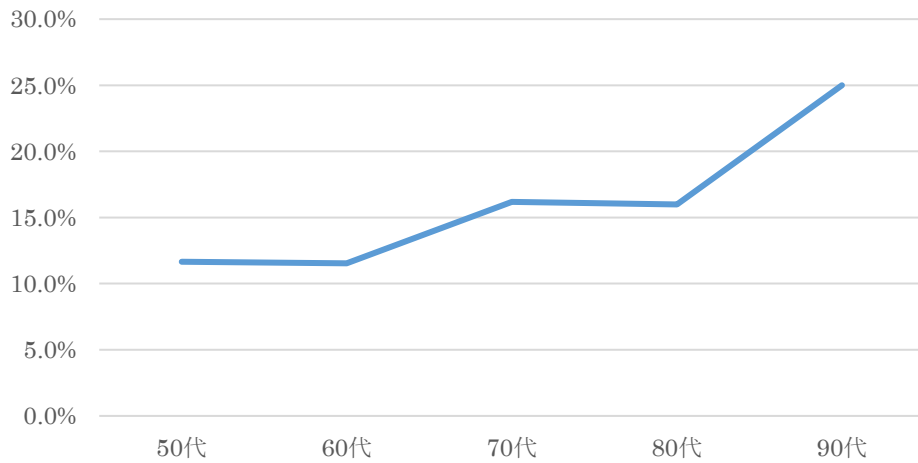
事業継承時期について（50代～90代）

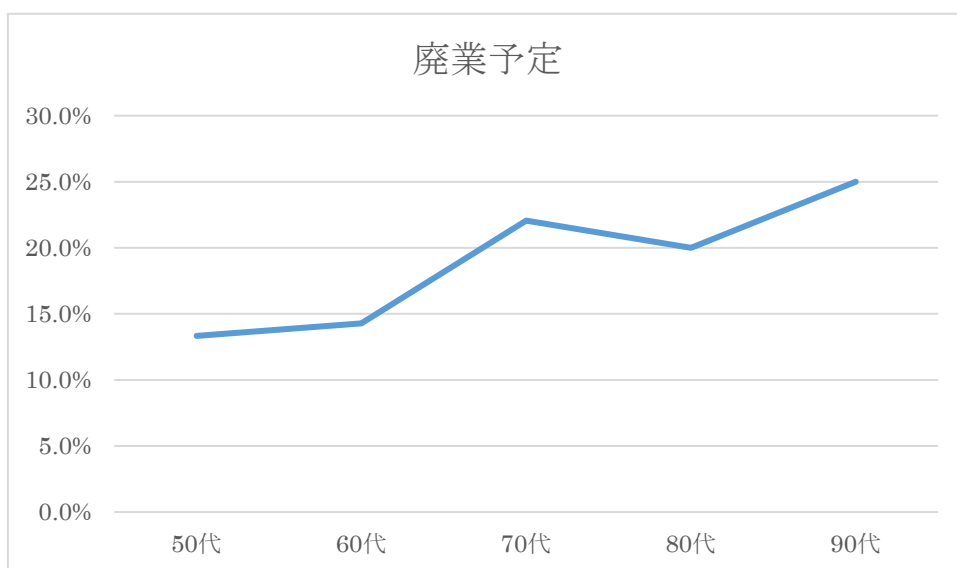


現状維持



事業承継済





4-3) 事業承継の意向と従業員数との関連

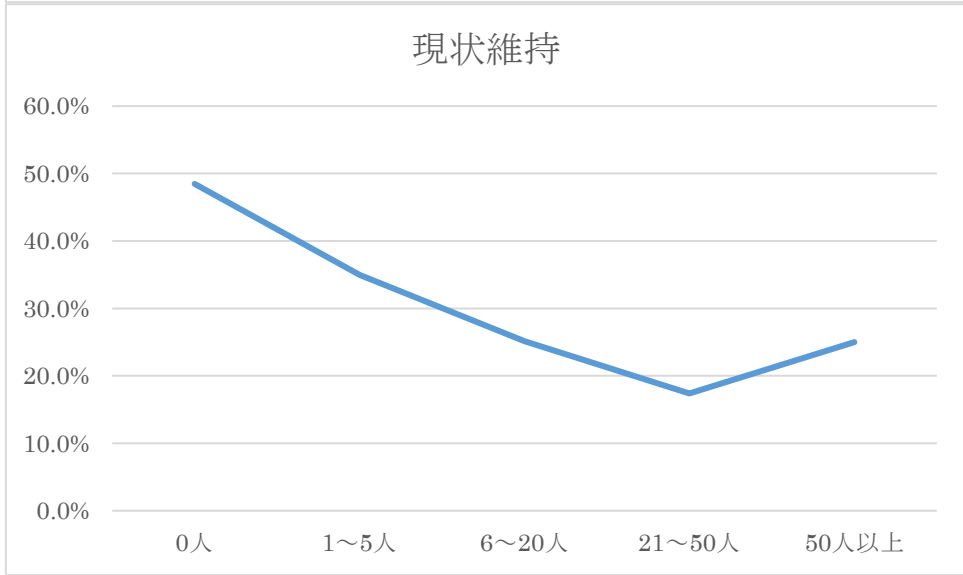
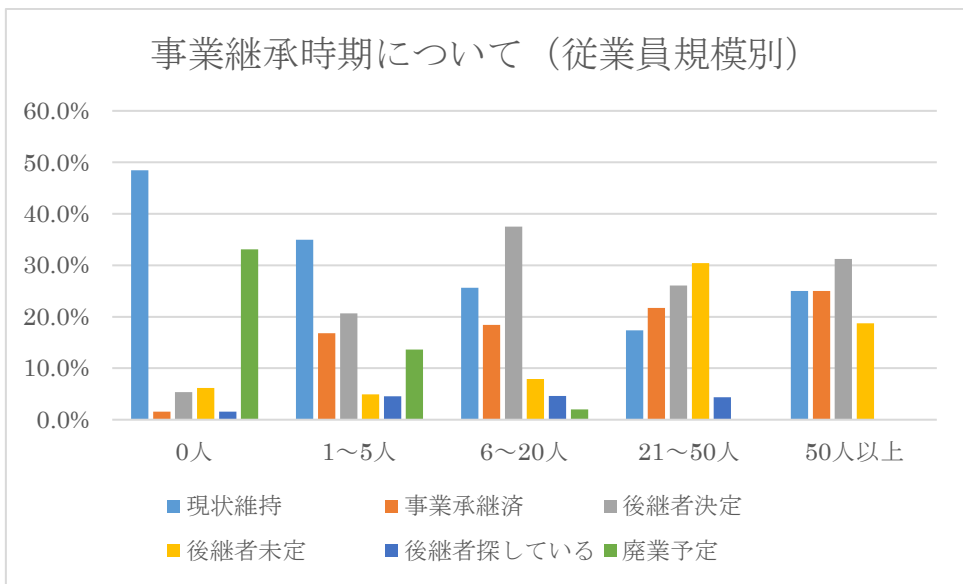
事業承継の意向を従業員数で分析した。

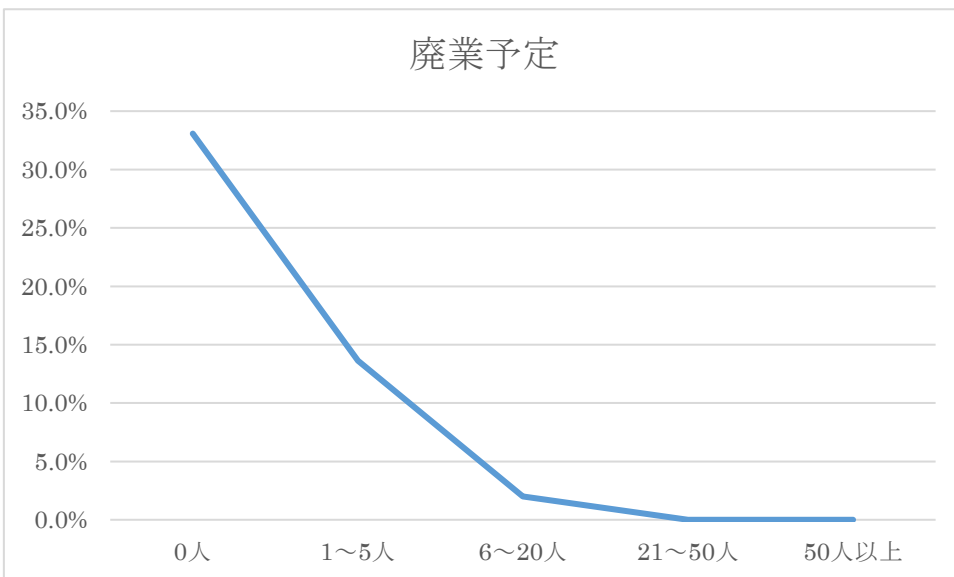
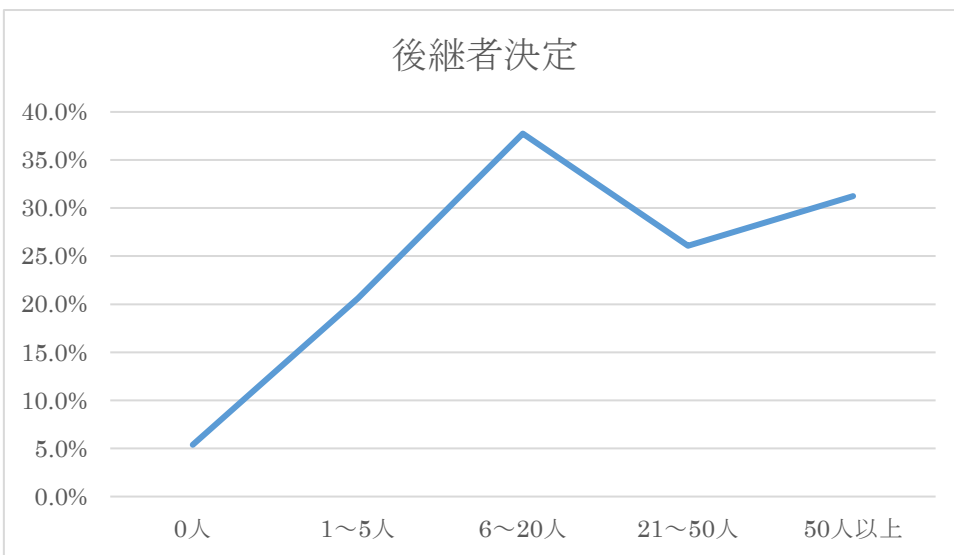
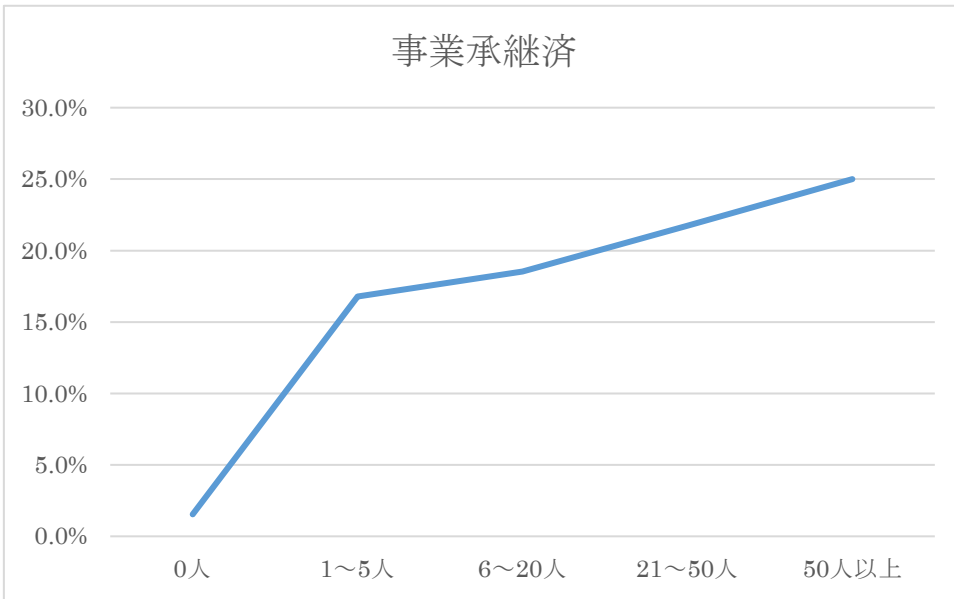
従業員が0の企業においては、現状維持と廃業との回答が多く、廃業は33.1%となっている。廃業予定は従業員規模が大きくなるほど減少し、従業員21人以上の企業では廃業予定はない。事業承継済・後継者決定率を見ると従業員規模が低いほど、決定率が低い傾向となっている。

事業継承時期について（従業員規模別）

	0人	1~5人	6~20人	21~50人	50人以上	無回答
現状維持	63	100	39	4	4	5
事業承継済	2	48	28	5	4	1
後継者決定	7	59	57	6	5	2
後継者未定	8	14	12	7	3	0
後継者探している	2	13	7	1	0	1
廃業予定	43	39	3	0	0	1
無回答	5	13	6	0	0	0
合計	130	286	152	23	16	10

	0人	1~5人	6~20人	21~50人	50人以上	無回答
現状維持	48.5%	35.0%	25.7%	17.4%	25.0%	50.0%
事業承継済	1.5%	16.8%	18.4%	21.7%	25.0%	10.0%
後継者決定	5.4%	20.6%	37.5%	26.1%	31.3%	20.0%
後継者未定	6.2%	4.9%	7.9%	30.4%	18.7%	0.0%
後継者探している	1.5%	4.6%	4.6%	4.4%	0.0%	10.0%
廃業予定	33.1%	13.6%	2.0%	0.0%	0.0%	10.0%
無回答	3.8%	4.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%



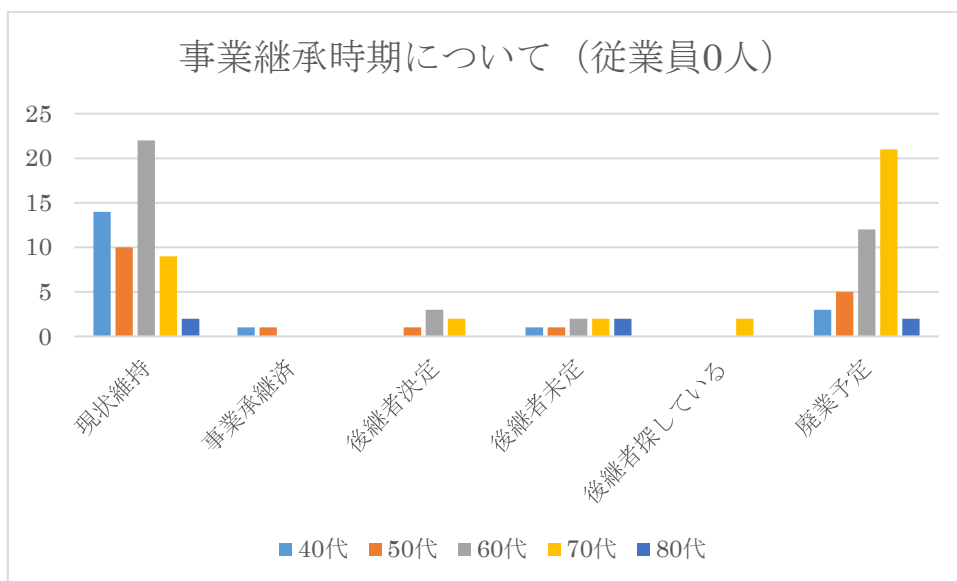


従業員が0人の事業所をピックアップすると、40代～60代にかけては現状維持が多い。一方、「廃業予定」を見ると、年齢が高まるとともに廃業予定率は高まり、特に70代では、半数以上が廃業を予定している結果となった。

事業継承時期について（従業員0人）

従業員0人	40代	50代	60代	70代	80代	90代
現状維持	14	10	22	9	2	0
事業承継済	1	1	0	0	0	0
後継者決定	0	1	3	2	0	0
後継者未定	1	1	2	2	2	0
後継者探している	0	0	0	2	0	0
廃業予定	3	5	12	21	2	0
無回答	1	0	1	2	1	0
合計	20	18	40	38	7	0

従業員0人	40代	50代	60代	70代	80代	90代
現状維持	70.0%	55.6%	55.0%	23.7%	28.6%	0.0%
事業承継済	5.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
後継者決定	0.0%	5.6%	7.5%	5.3%	0.0%	0.0%
後継者未定	5.0%	5.6%	5.0%	5.3%	28.6%	0.0%
後継者探している	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%
廃業予定	15.0%	27.8%	30.0%	55.3%	28.6%	0.0%
無回答	5.0%	0.0%	2.5%	5.3%	14.3%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	0%

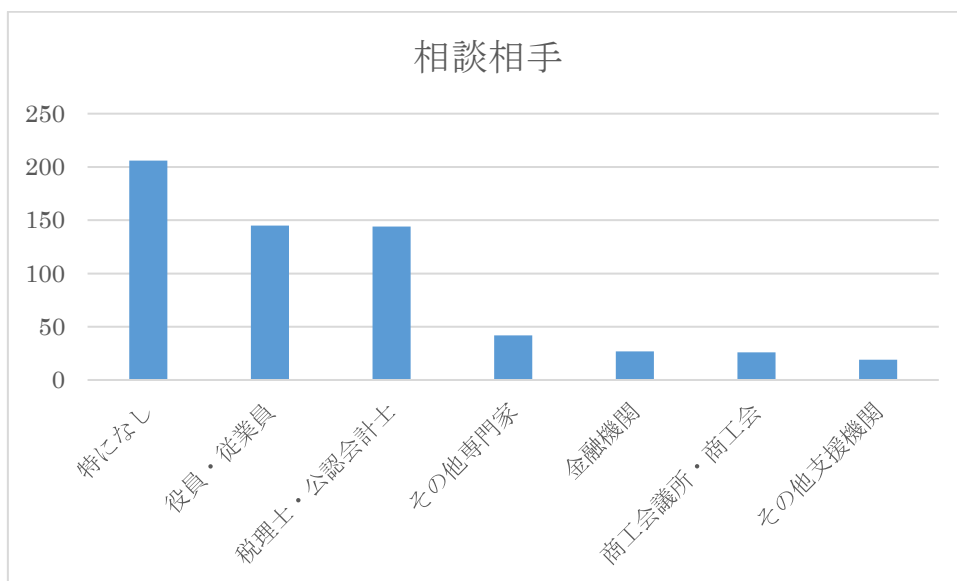


5) 事業承継について相談したい相手

事業承継についての相談相手について確認したところ、最も多かったのが、「特になし」の206社（33.8%）となった。役員・従業員への相談と145社（23.8%）、税理士・公認会計士への相談が144社（23.6%）と5割近くとなっており、身近な相談相手が多い結果となった。

事業承継について相談したい相手

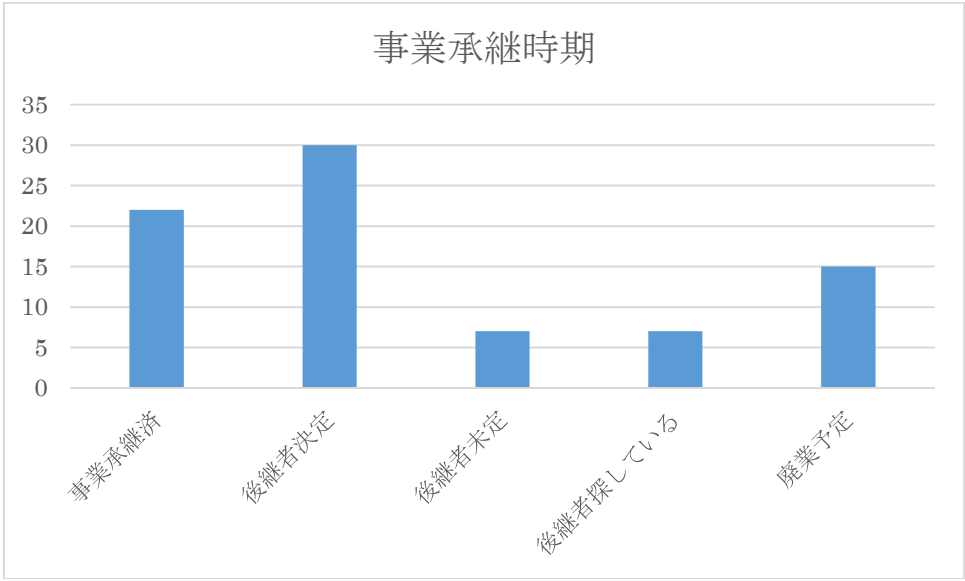
相談相手	回答数順	割合
特になし	206	33.8%
役員・従業員	145	23.8%
税理士・公認会計士	144	23.6%
その他専門家	42	6.9%
金融機関	27	4.4%
商工会議所・商工会	26	4.3%
その他支援機関	19	3.1%
合計	609	100.0%



6) 事業承継時期について

事業承継時期については、圧倒的に「未定」が多く、242社（49.5%）と約5割となった。

事業承継時期	件数	割合
1年未満	21	4.3%
1～2年後	36	7.4%
3～5年後	101	20.7%
5年以上先	89	18.2%
未定	242	49.5%
合計	489	100.0%



【総論】

1) 従業員規模 20 人が廃業と事業承継の分かれ道

従業員規模別で「廃業」と「事業承継」が大きな分かれ道となった。

従業員規模が大きくなる程、廃業率は低くなり、従業員規模が小さくなる程、廃業率は高くなっている。特に従業員規模が 1～5 人の事業所に対して、事業継続のための早い段階からの啓蒙は必要ではないか？

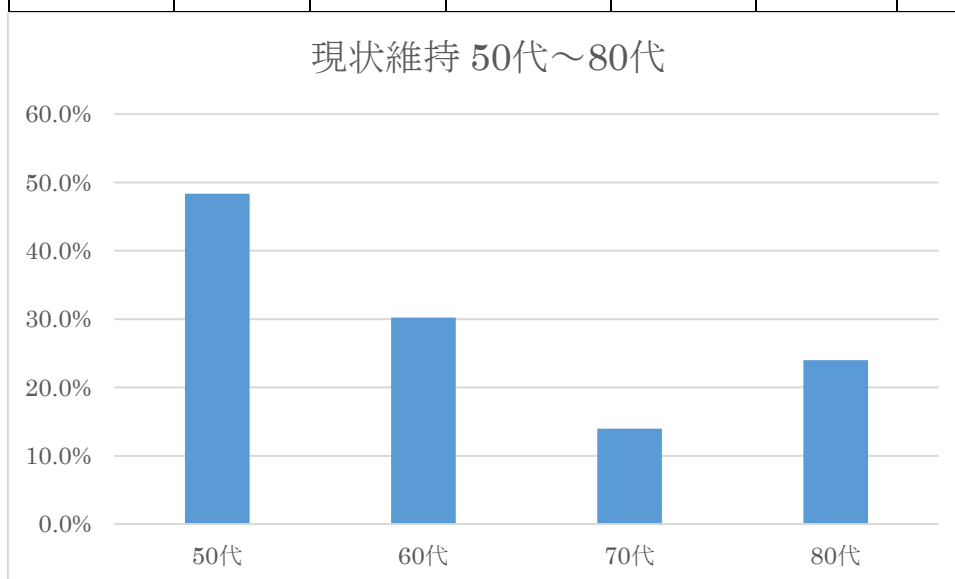
	0 人	1～5 人	6～20 人	21～50 人	50 人以上
廃業予定	43	39	3	0	0
	32.8%	13.6%	2.0%	0.0%	0.0%

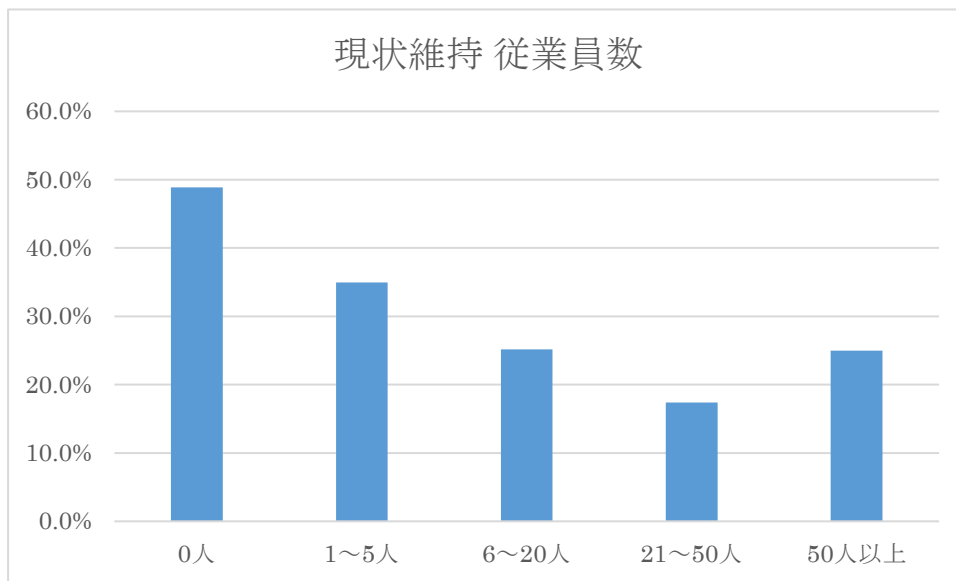
2) 50 代～60 代の将来を見据えた動向が不透明

年代別で事業承継の意向を見た場合、50 代～60 代の事業承継に対する無自覚層が多く、「現状維持」の回答が多い。従業員別で見ると 1～5 人で 35%が現状維持と回答。6 人～20 人規模でも 25.2%が現状維持と回答しており、今後の事業承継を考えた場合、特に 50 代～60 代に対する事業承継への啓蒙が急務となっている。

	50 代	60 代	70 代	80 代
現状維持	58	55	19	6
	48.3%	30.2%	14.0%	24.0%

	0 人	1～5 人	6～20 人	21～50 人	50 人以上	無回答
現状維持	64	100	38	4	4	5
	48.9%	35.0%	25.2%	17.4%	25.0%	50.0%





【商工会議所・商工会における事業承継への対応】

商工会議所・商工会は、事業承継（継続）についての相談相手として認識されていない。

相談相手	回答数順	割合
商工会議所・商工会	26	4.3%

こうしたことから、今後、事業承継相談窓口として、三浦半島地域商工会議所・商工会が連携し、マッチング案件の共有や支援の充実化を図ることは重要となる。

また、神奈川県事業引継ぎ支援センター・地域支援機関・金融機関・税理士会との連携による支援等、商工会議所・商工会が窓口として認識される啓蒙やネットワーク化等、積極的な事業展開が必要となる。

（参考）現状の支援状況

- ・ 専門家との連携による支援
- ・ 事業承継に係るセミナー・個別相談会の実施
- ・ 神奈川県事業引継ぎ支援センターとの連携によるマッチング

【参考】

1. 事業承継アンケート記名回答状況について

- ①記名回答数 338 (横須賀 104 社、鎌倉 112 社、三浦 63 社、逗子 42 社、葉山 17 社)
- ②記名回答のうち事業承継済を除く、後継者確定、後継者未定、探している、廃業予定 227 社 (横須賀 67 社、鎌倉 76 社、三浦 44 社、逗子 29 社、葉山 11 社)

【本件に係る問合せ先】

〒238-8585 横須賀市平成町 2-14-4

横須賀商工会議所 産業・地域活性課 工藤・藤原

TEL : 046-823-0402

E-mail : you@yokosukacci.com

【三浦半島地域商工会議所・商工会 事業承継実態調査分析結果概要版】

【調査の目的】

国の調査によると、中小企業経営者の高齢化の進展により、2015年から2020年までに約30.6万人の中小企業経営者が新たに70歳に達し、約6.3万人が75歳に達すると想定している。三浦半島地域においても、人口減少、中小企業の減少等が大きな課題となっており、特に事業承継問題を喫緊の課題と捉え、4市1町の商工会議所・商工会・保証協会・金融機関・行政等が連携し設立した「三浦半島地域中小企業支援ネットワーク」にて「事業承継サポート協議会」を設置し、今後の事業承継支援に向けた参考とするため、本調査を実施。

【調査期間及び調査方法】

平成29年11月20日（月）～平成30年3月30日（金）

調査方法：商工会議所・商工会会員宛 FAX 送信他

【調査対象及び調査件数】

調査対象：三浦半島地域4市1町商工会議所・商工会会員

調査件数：4,094社（有効回答617社：回答率15.1%）

■調査結果のポイント

（事業承継の意向）

①事業の承継はまだ必要ではなく現状を維持したい	35.8%
②既に事業承継は済んでいる	14.3%
③事業の承継を考えていて、後継者を決めている	22.0%
④事業の承継を考えているが後継者を決めていない	7.1%
⑤事業の承継を考えていて、後継者を探している	3.9%
⑥事業承継せずに廃業予定	13.9%

・廃業予定は年代が高まるとともに比率が高まっています。50代から90代にかけて、10%～20%が廃業を予定しています。

・従業員規模別で事業承継の意向を見ると、従業員規模が少ないほど、「現状維持」の意識が高く従業員が0人の場合、48.5%が現状維持を望んでいます。

・従業員規模が大きくなるほど、事業承継済・後継者決定率は高まり、逆に廃業予定は従業員20人以上の企業では廃業予定は0%となっています。

■今回の調査における特徴的な結果

1) 従業員規模20人が廃業と事業承継の分かれ道

2) 50代～60代の将来を見据えた動向が不透明

従業員規模、年齢により事業承継に対する意識が分かれる結果となっています。

<本件に係る問合せ先> 横須賀商工会議所 産業・地域活性課 TEL：046-823-0402